

2021年5月25日の決算説明会における主なご質問とご回答

Q. 今年度の与信費用について前年度と同水準の200億円としているが、今年度も予防的引当は必要になるのか。

A. 現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染状況も続いており、今まで想定した以外のリスク要因も考慮すべきと考えております。

お取引先さまを見ても、輸出関連を中心とした製造業については改善傾向にあるものの、飲食業などについては厳しい経営環境が続いております。そのような状況を踏まえ、信用コストについては、保守的に昨年度同様の200億円という水準を見込んでおります。

Q. 大株主が保有する株式の放出を意図した場合、自己株式取得で対応するのか、それとも株式の売出し等も検討するのか。

A. 従来より、安定的な還元としての配当と、機動的な還元としての自己株式の取得により、株主の皆さまへの還元を充実させてまいりました。自己株式の取得につきましては、これまでの方針に変わりはなく、利益や自己資本、株価水準などを勘案し対応してまいります。また、様々な選択肢を検討しながら、引き続き株主の皆さまへの還元を充実させていきたいと考えております。

Q. 今後の収益改善策は、どのようなものを考えているか。

A. 経営統合以来、伝統的な銀行業務以外の領域を拡大させ、地域における総合金融サービスの提供を掲げてまいりました。引き続き、伝統的な銀行業務以外の領域を拡大することがポイントになると考えております。

その中では、コンサルティング業務が要であると考えております。お取引先企業と膝詰めで対話し、様々なコンサルティングニーズに対して複合的に応えることで、幅広く奥深い収益基盤を築くことが可能になると考えております。

また、ファンド事業における機能強化、投資領域拡大による収益拡大に加え、デジタル化を前提とした業務運営を徹底し、更なる効率的な運営も進めてまいります。

Q. バンキングアプリのユーザー数の順調な推移、マイカーローンなどの高いWEB申込比率などは、デジタル化の恩恵なのか。不足している領域は。

A. バンキングアプリは、接点の少ない多くのお客さまとの接点を確保する重要なチャンネルと位置づけております。今後、更に機能を追加し、デジタル化を通じて更にお客さまの利便性向上と提供価値を高めてまいります。

また、WEB契約については、お客さまの利便性が向上しWEB申込比率が高まっておりますが、まだまだ満足してはおりません。マーケットシェアを踏まえれば、まだ拡大余地はあると考えております。認知度を高め、更に利用していただけるよう様々な工夫をしながら対応してまいります。

Q. 日銀の特別当座預金制度について、基準達成の見通しは。

- A. 日銀の特別当座預金制度が公表される前から、中期経営計画のなかで経費の削減、OHR について経営目標として改善の努力をして参りました。そのなかで、公表された制度について、基準を満たしていると考えておりますので、申請させて頂きました。

Q. 政策保有株式について全株売却してゼロとすることは可能か。

- A. 地域における総合金融サービスを提供する弊社としては、地元企業の成長を支援する過程において、保有するケースもあると考えております。ただし、大企業については保有目的・効果など適宜見直しを行い、全体として圧縮する方針に変わりはありません。

以上